

様式1

令和2年度土木部予算見積総括表

一般会計

令和2年度予算見積額	85,080,186 千円
令和元年度当初予算額	75,573,521 千円
差引増減額	9,506,665 千円
対前年度比率	112.6 %

港湾整備事業特別会計

令和2年度予算見積額	518,624 千円
令和元年度当初予算額	1,131,195 千円
差引増減額	-612,571 千円
対前年度比率	45.8 %

流域下水道事業会計

令和2年度予算見積額	2,248,257 千円
令和元年度当初予算額	1,770,894 千円
差引増減額	477,363 千円
対前年度比率	127 %

(注)上記には、人件費を含まない。

令和2年度土木部当初予算見積のポイント

総 括

土木部では、インフラの充実と有効活用を通じて、県民の安全・安心の確保と、地域の活力の増進を図り、県民が将来に希望をもって暮らせる県土づくりに貢献するため、高知県社会資本整備推進本部において情報共有したニーズやストック効果、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策なども踏まえて以下の基本的な考え方で予算の編成を行った。

- ① 南海トラフ地震対策をより効率的に実施し、ソフト対策と一体となった効果の早期発現を目指す。
- ② 土砂災害から人命を守るための対策や、河川における再度災害防止対策など、豪雨等災害対策を推進する。
- ③ 観光振興、地場産業の振興など、地域経済の活性化に資する事業を進める。
- ④ 既存インフラの有効活用と長寿命化を図るため、計画的かつ効果的な維持管理を行い、ライフサイクルコストを低減させる。
- ⑤ 事業のプライオリティを明確にするとともに、求められる成果や直面する課題に対しての解決策を熟慮し、より実効性がある事業を推進する。

○一般会計

(単位:百万円)

項目	R元年度	R2年度	増減 <伸率>
①土木部予算	75,573 (15,636)	85,080 (18,400)	+9,507 <1.13> (+2,764) <1.18>
②経常的経費	9,533	11,163	+1,630 <1.17>
③投資的経費	66,040 (15,636)	73,917 (18,400)	+7,877 <1.12> (+2,764) <1.18>
④普通建設事業費	58,893 (15,636)	66,767 (18,400)	+7,874 <1.13> (+2,764) <1.18>
⑤一般公共事業	39,111 (14,940)	44,809 (17,699)	+5,698 <1.15> (+2,759) <1.18>
⑥国直轄負担金	8,032 (501)	9,389 (648)	+1,357 <1.17> (+147) <1.29>
⑦単独事業	10,484	11,820	+1,336 <1.13>
⑧その他	1,266 (195)	749 (53)	△ 517 <0.59> (△ 142) <0.27>
⑨災害復旧	7,147	7,150	+3 <1.00>

※下段()書き:うち3か年緊急対策

○その他会計 (特別会計、公営企業会計)

(単位:百万円)

項目	R元年度	R2年度	増減 (伸率)
港湾整備事業特別会計	1,131	519	△ 612 <0.46>
流域下水道事業会計	1,771	2,248	+477 <1.27>

5つの基本政策に基づく県づくり

インフラの充実と有効活用

[]はR1予算額、()は増減額、【単位：百万円】

- ① 産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備 **【11,535 [11,020(+515)]】**
- ・産業振興を支援する道路整備の推進など 4,919 [5,084(△165)]
(地域経済の活性化を図るため国道195号や安田東洋線などの幹線道路等において48箇所を整備)
 - ・8の字関連道路の整備等 6,246 [5,733(+513)]
(国直轄道路整備及び県の行うインター線の整備など)
 - ・和食ダム建設事業 370 [203(+167)]
(ダム本体工事の実施)
- ② 地域生活(中山間)の安全・安心の確保に直結するインフラ整備等 **【34,635 [25,575(+9,060)]】**
- ・道路防災・修繕 10,863 [7,802(+3,061)]
(落石対策や橋梁の耐震補強などの防災事業とくらしを守る構造物修繕事業)
 - ・1.5車線の道路整備事業 3,029 [3,280(△251)]
(県内53箇所において、地域の実情に応じた道路を整備)
 - ・地域の安全安心推進事業 1,600 [1,600(増減なし)]
(地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業)
 - ・通学路の交通安全対策 1,401 [899(+502)]
(通学路交通安全プログラムで要対策箇所に位置付けされた箇所における歩道整備などの交通安全対策事業)
 - ・地域に密着した道路整備、舗装補修 1,163 [1,163(増減なし)]
(地域の暮らしに密着した道路の小規模改良や安全な通行を確保する舗装補修等)
 - ・土砂災害対策の推進 3,014 [2,979(+35)]
(土砂災害を想定した訓練、土砂災害に対する啓発活動、砂防関係施設の整備、がけくずれ住家防災対策の整備)
 - ・床上浸水対策特別緊急事業の推進(宇治川、日下川) 1,493 [1,270(+223)]
 - ・河川改修事業(県単) 3,339 [2,148(+1,191)]
(室津川ほか147箇所)
 - ・県管理河川の改良事業等(再掲) 8,733 [4,434(+4,299)]
(補助金・交付金事業による地震高潮対策、広域河川改修事業等)
- ③ 既存インフラの有効活用 **【5,603 [4,405(+1,198)]】**
- ・道路施設の長寿命化修繕等(再掲) 4,624 [3,375(+1,249)]
(長寿命化修繕計画に基づく橋梁・トンネルの修繕工事)
 - ・河川施設の長寿命化修繕等(再掲) 701 [760(△59)]
(和食川水門など30箇所で実施)
 - ・砂防関係施設の長寿命化修繕 245 [229(+16)]
(長寿命化修繕計画の策定、長寿命化修繕計画に基づく砂防関係施設の修繕、緊急改築)
 - ・海岸施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策 24 [32(△8)]
(佐喜浜港海岸など)
 - ・姉妹港交流促進事業 9 [9(増減なし)]
(海外との経済交流)

南海トラフ地震対策

〔 〕はR1予算額、()は増減額、【単位：百万円】

○加速化と抜本的な強化

【27, 122 [19, 504(+7, 618)]】

住宅 建築	①住宅の耐震対策 (住宅の耐震化に加えて、ブロック塀の安全対策、老朽住宅等の除却、空き家活用促進、がけ地近接等危険住宅移転及び土砂災害対策等への補助)	1, 178 [869(+309)]
	②建築物の耐震対策 (大規模建築物等の耐震診断等の補助、避難路沿道のブロック塀の調査等)	221 [158(+63)]
道路	③緊急輸送道路および啓開道路の橋梁耐震補強(再掲) (国道381号(津賀橋)など)	3, 179 [1, 842(+1, 337)]
	④緊急輸送道路等における道路法面对策(再掲) (安田東洋線(正弘~二又)など54箇所で実施)	2, 587 [2, 415(+172)]
	⑤国直轄道路事業費負担金(再掲) (四国8の字ネットワーク関連事業等を推進し、災害に強い広域道路ネットワークを構築)	4, 533 [3, 168(+1, 365)]
	⑥道路啓開計画の実行性の向上	31 [21(+10)]
	⑦道の駅防災拠点化整備 (道の駅に災害時のための防災倉庫を設置)	21 [13(+ 8)]
	⑧都市計画道路高知駅秦南町線の整備 (防災拠点(高知市北消防署・高知赤十字病院)への経路確保)	285 [189(+96)]
	⑨重要港湾3港の地震・津波対策(再掲) (国直轄事業、交付金事業による防波堤整備等)	1, 217 [1, 423(△206)]
	⑩高知港海岸(浦戸湾)の地震・津波対策(再掲) (海岸堤防の耐震補強等)	1, 965 [1, 223(+742)]
港湾 海岸	⑪高知海岸等の地震・津波対策(再掲) (国直轄事業による耐震補強、補助事業による耐震補強等)	971 [1, 146(△175)]
	⑫海岸保全施設等の改修による津波対策(再掲) (交付金事業による奈半利港海岸などの堤防・水門等の耐震補強)	1, 173 [1, 449(△276)]
	⑬海岸陸こう等常時閉鎖推進事業 (陸こう等のコンクリート等による常時閉鎖)	53 [49(+ 4)]
	⑭防災拠点港整備等 (須崎港の岸壁耐震強化等)	46 [97(△51)]
	⑮市町村管理漁港海岸保全事業費 (市町村が行う海岸堤防耐震補強等への補助)	26 [20(+ 6)]
	⑯県管理河川の地震・津波対策(再掲) (国分川などの堤防の耐震対策、舟入川の排水機場の耐震化、沈没船等の処分)	5, 029 [1, 166(+3, 863)]
	⑰河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務 (南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針・整備計画策定のための調査)	31 [36(△5)]
河川	⑱県管理ダムの堤体点検用照明設備の設置 (永瀬ダム・鏡ダム・桐見ダム等)	102[24(+78)]
	⑲通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業(再掲) (砂防関係施設の整備)	2, 686 [2, 651(+ 35)]
砂防	⑳防災学習会および防災訓練(再掲)	6 [6(増減なし)]
下水	㉑浦戸湾東部流域下水道の耐震・津波対策 (汚泥処理施設等の耐震・津波対策工事等)	91 [0(皆増)]
公園	㉒総合防災拠点施設の整備 (春野総合運動公園防災施設の整備)	0 [215(皆減)]
	㉓公園施設の地震対策関連事業 (土佐西南大規模公園災害告知放送設備整備工事等)	14 [56(△42)]
総合	㉔庁舎等の地震対策関連事業 (ブロック塀改修工事、耐震壁補強工事等)	104 [33(+71)]
	㉕国土調査費(地籍調査の推進)	1, 554 [1, 219(+335)]
	㉖その他の南海トラフ地震対策関連事業 (建設業BCP認定業務事業、建築物応急危険度判定士養成 等)	19 [16(+3)]

豪雨等災害対策

〔 〕はR1予算額、()は増減額、【単位：百万円】

○豪雨等災害対策の推進

【28,710〔22,384(+6,326)】

河川	①和食ダム建設事業(再掲) (ダム本体工事の実施)	370〔203(+167)〕
	②生活貯水池ダム建設事業 (春遠ダム)	229〔192(+37)〕
	③ダム改良事業(再掲) (永瀬ダム、鏡ダム、坂本ダム、以布利川ダム)	318〔367(△49)〕
	④河川改修事業(県単)(再掲) (室津川ほか147箇所)	3,339〔2,148(+1,191)〕
	⑤床上浸水対策特別緊急事業の推進(再掲) (宇治川、日下川)	1,493〔1,270(+223)〕
	⑥県管理河川の改良事業等(再掲) (補助金・交付金事業による地震高潮対策、広域河川改修事業等)	8,733〔4,434(+4,299)〕
	⑦浸水想定区域図等策定 (河川調査費)	30〔35(△5)〕
防災 砂防	⑧自然災害により被災した公共土木施設の復旧 (公共土木施設災害復旧事業費)	7,055〔7,022(+33)〕
	⑨土砂災害に対する緊急的な砂防施設の整備 (災害関連緊急砂防事業、災害関連緊急地すべり対策事業、災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業)	120〔137(△17)〕
	⑩住家裏のがけ対策の強化(再掲) (がけくずれ住家防災対策事業、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業)	341〔341(増減なし)〕
	⑪地域を守る砂防関係施設の整備(再掲)	2,686〔2,651(+35)〕
道路	⑫緊急輸送道路等における道路法面对策(再掲) (豪雨等により発生する災害に備え、緊急輸送道路等における道路法面对策を実施)	2,687〔2,515(+172)〕
	⑬豪雨時の冠水対策 (宿毛市の庁舎移転のために必要となる錦地区の冠水対策として、与市明川の河川改修と道路の嵩上げを一体となって実施)	100〔67(+33)〕
海岸	⑭海岸の高潮・高波対策 (岸本海岸など離岸堤等の整備)	942〔907(+35)〕
	⑮海岸漂着物等への対策 (流木等の処理)	257〔67(+190)〕
	⑯海岸保全施設災害復旧費	10〔28(△18)〕

令和2年度土木部当初予算主要施策体系表

(単位:百万円)

主 要 施 策	R2年度	R元年度	前年比
1. 四国8の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進	4,105	3,492	1.18
国直轄道路事業費負担金	3,843	3,168	1.21
高規格道路等建設促進事業費(補助金)	262	324	0.81
2. 国直轄事業の整備促進	5,413	4,730	1.14
国直轄道路事業費負担金(直轄国道改築等)	1,372	1,327	1.03
国直轄河川事業費負担金(直轄河川改修及びダム建設事業等)	1,830	1,272	1.44
国直轄砂防事業費負担金(吉野川上流等の砂防・地すべり対策事業)	300	300	1.00
国直轄港湾事業費負担金(高知港、須崎港、宿毛湾港、室津港の整備)	1,038	1,314	0.79
国直轄河川海岸事業費負担金(高知海岸)	236	201	1.17
国直轄港湾海岸事業費負担金(高知港海岸)	637	316	2.02
3. 地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	12,481	15,268	0.82
(1) 地域振興を支援する道路整備の推進	9,839	12,307	0.80
社会資本整備総合交付金事業費(改築系)・防災・安全交付金事業費(改築系)・道路改良費(地方特定道路整備事業費)(県道安田東洋線など115箇所)	9,461	11,929	0.79
うち1.5車線の道路整備(県道安満地福良線など53箇所)	(3,029)	(3,280)	0.92
道路改良費(せいかつのみち整備事業費(所長裁量予算))	378	378	1.00
(2) 地域振興を支援する港湾整備の推進等	1,185	1,109	1.07
重要港湾改修費(高知港の整備)	231	231	1.00
地方港湾改修費(下田港、奈半利港の整備)	441	410	1.08
港湾施設改良費(高知港、宿毛湾港など5港における施設の補修工事等)	176	214	0.82
港湾単独改良費(高知新港における臨港道路の整備及び高知港など5港における小規模な改良工事等)	94	86	1.09
ポートセールス推進事業費(高知新港・宿毛湾港等)	223	157	1.42
姉妹港交流促進事業費	9	9	1.00
海砂利採取土場調査	11	2	5.50
(3) 都市機能の充実	1,457	1,852	0.79
都市計画街路事業費(朝倉駅針木線など6路線)	565	652	0.87
都市計画街路単独事業費(朝倉駅針木線など7路線)	854	1,155	0.74
都市計画基礎調査費(都市計画区域基礎調査)	38	45	0.84
4. 安全で安心できる県土づくり	42,197	32,938	1.28
(1) 河川の治水対策	13,565	7,852	1.73
防災・安全交付金事業費(地震高潮対策事業費)	321	546	0.59
防災・安全交付金事業費(広域河川改修、総合流域防災事業等)	3,298	3,079	1.07
大規模特定河川事業費(安芸川など4箇所)	410	189	2.17
事業間連携河川事業費(国分川など4箇所)	4,704	620	7.59
河川改修費(室津川など148箇所の改良等)	3,339	2,148	1.55
床上浸水対策特別緊急事業費(宇治川、日下川)	1,493	1,270	1.18
(2) 土砂災害防止対策	11,412	11,522	0.99
通常砂防事業費(瀬戸ヶ谷川など28箇所)	981	938	1.05
総合流域防災事業費(情報基盤整備事業)	17	17	1.00

主 要 施 策		R2年度	R元年度	前年比
	総合流域防災事業費(砂防設備等緊急改築事業、砂防設備等長寿命化計画策定事業)	245	229	1.07
	地すべり対策事業費(佐賀山など13箇所)	299	196	1.53
	急傾斜地崩壊対策事業費(中里など58箇所)	1,406	1,517	0.93
	災害関連緊急砂防事業費	58	74	0.78
	災害関連緊急地すべり対策事業費	32	32	1.00
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	32	32	1.00
	河川等災害関連事業費(北川村小島)	0	135	皆減
	国直轄災害関連事業費負担金(特定緊急砂防事業費)(北川村平鍋など2箇所)	134	134	1.00
	砂防単独事業費(補助採択基準を満たさない小規模な砂防施設の整備)	790	833	0.95
	がけくずれ住家防災対策費(市町村が行うがけ対策事業への補助金)	322	322	1.00
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費(激甚災害が発生した市町村が行うがけ対策事業への補助)	19	19	1.00
	砂防等基礎調査費(土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査)	13	13	1.00
	砂防諸費(土砂災害防災訓練委託等)	9	9	1.00
	公共土木施設災害復旧事業費(自然災害により被災した公共土木施設の復旧)	7,055	7,022	1.00
	(3) 道路防災対策	10,863	7,802	1.39
	道路改良費(あんぜんな道づくり事業費)	100	100	1.00
	防災・安全交付金事業費(防災・修繕系)	7,584	5,860	1.29
	防災・安全交付金事業費(橋梁耐震系)	3,179	1,842	1.73
	(4) ダムの整備	917	762	1.20
	和食ダム建設事業費	370	203	1.82
	生活貯水池ダム建設事業費(春遠ダム)	229	192	1.19
	ダム改良費(永瀬ダム、鏡ダム、坂本ダム、以布利川ダム)	318	367	0.87
	(5) 海岸の整備	3,868	3,763	1.03
	高潮対策事業費(宇佐漁港海岸、高知港海岸ほか)	3,088	3,086	1.00
	侵食対策事業費(岩戸海岸)	181	210	0.86
	津波・高潮危機管理対策緊急事業費(大深浦海岸ほか)	288	242	1.19
	市町村管理漁港海岸保全事業費(市町村が行う高潮・侵食対策事業への補助金、3海岸)	70	51	1.37
	海岸単独海岸保全施設整備費(手結港海岸ほか)	241	174	1.39
	(6) 県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	1,572	1,237	1.27
	国土調査費(26市町村、1森林組合)	1,554	1,219	1.27
	地価調査費(240地点)	18	18	1.00
	5. 少子高齢化社会に対応した施設の整備等	3,951	3,475	1.14
	(1) 住宅の供給整備・支援	760	989	0.77
	住戸改善推進事業費(宇治団地全面的改善等)	760	989	0.77
	(2) 安全で利用しやすい道路空間づくり	1,943	1,513	1.28
	防災・安全交付金事業費・道路改良費(地方特定道路整備事業費) (交安系(通学路対策、歩道などの整備62箇所))	1,843	1,413	1.30
	道路改良費(交通安全施設整備費(防護柵等の整備))	100	100	1.00
	(3) 快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	1,248	973	1.28
	都市公園事業費(都市公園施設の整備等に係る費用)	490	425	1.15
	都市公園単独事業費(都市公園施設の維持修繕等に係る費用)	274	126	2.17

主 要 施 策		R2年度	R元年度	前年比
	浄化槽設置管理推進事業費(適正な生活排水処理のための浄化槽の整備に係る費用)	112	113	0.99
	団体営農業集落排水事業費(適正な生活排水処理のための農業集落排水施設の老朽化対策に係る費用)	44	47	0.94
	流域下水道事業特別会計繰出金(生活環境の改善及び河川の水質保全のための流域下水道事業の整備に係る費用)	328	262	1.25
6. 既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理		13,459	11,237	1.20
(1) 既存ストックの適正な維持管理		6,087	5,529	1.10
	地域の安全安心推進事業費	1,600	1,600	1.00
	河川管理費(県管理河川の維持管理)	206	183	1.13
	ダム管理費(永瀬・鏡・桐見・坂本・鎌井谷・以布利川ダムの維持管理費)	424	476	0.89
	道路維持管理費(道路施設の維持・修繕・道路照明等に要する経費、景観整備委託料等)	2,665	2,544	1.05
	都市施設管理費(高知駅舎大屋根管理費等)	144	2	72.00
	港湾維持修繕管理費(港湾施設の維持修繕管理費)	662	399	1.66
	海岸維持修繕管理費(耕地・漁港・河川・港湾海岸の維持修繕管理費)	386	325	1.19
(2) 都市公園の管理運営		888	896	0.99
	県立都市公園管理運営委託料(土佐西南、春野、のいち、室戸公園等の指定管理代行料)	736	748	0.98
	県立都市公園管理事務費(指定管理者管理代行以外の都市公園等の管理費)	152	148	1.03
(3) 県営住宅の適正な管理		538	448	1.20
	県営住宅管理費(管理代行等62団地、4,123戸)	538	448	1.20
(4) 既存施設の長寿命化のための取組		5,946	4,364	1.36
	河川施設の長寿命化修繕<再掲:防災・安全交付金事業費、河川改修費>	701	760	0.92
	道路施設の長寿命化修繕計画更新等<防災・安全交付金事業費>	597	197	3.03
	道路施設の長寿命化修繕等<防災・安全交付金事業費>	4,624	3,375	1.37
	海岸施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策<海岸老朽化対策緊急事業費>	24	32	0.75
7. 市町村や民間との連携		1,031	1,037	0.99
	ふれあいの道づくり支援事業費(ボランティアへの支援等)<再掲:道路維持管理費>	2	2	1.00
	地域の住民力を活用した維持管理(地区・市町村への維持管理委託の取組)<再掲:道路維持管理費>	189	175	1.08
	おもてなしの水辺創成事業(河川管理における住民団体等との連携)<再掲:河川管理費>	41	41	1.00
	河川管理推進事業費(河川の美化活動を行う河川愛護団体の支援等)	2	2	1.00
	都市公園等の管理運営を指定管理者へ委託<再掲:県立都市公園管理運営委託料>	736	748	0.98
	ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援<再掲:海岸管理費>	1	1	1.00
	長浜種崎間の県営渡船運営費<渡船費>	60	68	0.88
8. 南海トラフ地震への備え		26,432	19,505	1.36
	県管理河川の地震・津波対策<再掲:防災・安全交付金事業費、事業間連携河川事業費、河川管理費>	5,029	1,166	4.31
	県管理ダムの堤体点検用照明設備設置(永瀬ダム・鏡ダム・桐見ダム)等<各ダム管理費>	102	24	4.25
	南海トラフ地震対策河川整備基本方針及び整備計画策定<河川調査費>	31	36	0.86
	砂防関係施設の整備(防災拠点他の保全等)<再掲:通常砂防事業費、地すべり対策事業費、急傾斜地崩壊対策事業費>	2,686	2,651	1.01
	防災学習会及び防災訓練<再掲:砂防諸費>	6	6	1.00
	緊急輸送道路等における橋梁耐震補強<再掲:防災・安全交付金事業費(耐震系)>	3,179	1,842	1.73
	緊急輸送道路等における道路路面対策<再掲:防災・安全交付金事業費(防災系)>	2,587	2,415	1.07
	四国8の字ネットワークの整備促進(再掲:国直轄道路事業費負担金)	3,843	3,168	1.21
	道路啓開計画の実効性を高める取り組み<再掲:防災・安全交付金事業費>	31	21	1.48

主 要 施 策	R2年度	R元年度	前年比
道の駅防災拠点化整備<再掲:社会資本整備総合交付金事業費>	21	13	1.62
都市計画道路高知駅秦南町線の整備<再掲:都市計画街路事業費、都市計画街路単独事業費>	285	189	1.51
被災宅地危険度判定士・判定調整員の養成等経費<都市計画規制費>	1	1	1.00
震災復興まちづくり訓練経費<都市計画策定費>	6	3	2.00
浦戸湾東部流域下水道の耐震・津波対策	91	0	皆増
総合防災拠点施設(春野総合運動公園)の整備	0	215	0.00
公園施設の地震対策関連事業(土佐西南大規模公園)の整備	14	56	0.25
住宅耐震対策事業(耐震診断・設計・改修補助、老朽住宅等の除却、空き家の再生活用等)	1,178	869	1.36
建築物耐震対策緊急促進事業(耐震診断・設計・改修への補助等)	220	148	1.49
建築物応急危険度判定促進事業<建築指導監督費>	2	2	1.00
耐震改修促進計画改定基礎調査事業<建築指導監督費>	0	10	0.00
市町村耐震改修促進計画改定基礎調査事業<建築指導監督費>	1	0	皆増
重要港湾3港の地震・津波対策<再掲:国直轄負担金、重要港湾改修費、港湾海岸高潮対策事業費>	1,217	1,423	0.86
高知港海岸の地震・津波対策<再掲:国直轄負担金、港湾海岸高潮対策事業費>	1,965	1,223	1.61
高知海岸等の地震・津波対策<再掲:国直轄負担金、漁港海岸高潮対策事業費>	971	1,146	0.85
津波・高潮危機管理対策緊急事業費等<再掲:津波・高潮危機管理対策緊急事業費等>	1,149	1,418	0.81
海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	53	49	1.08
海岸施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策<再掲:海岸老朽化対策緊急事業費>	24	32	0.75
防災拠点港整備等<港湾調査費、港湾施設改良費、港湾単独改良費>	46	97	0.47
市町村管理漁港海岸保全事業費<再掲>	26	20	1.30
国土調査費(地籍調査事業の推進)	1,554	1,219	1.27
建設業事業継続計画(BCP)認定業務事業<建設業活性化事業費>	3	3	1.00
庁舎等の地震対策(庁舎施設工事、耐震壁補強設計委託等)	104	33	3.15
土木事務所等近傍居住(各土木事務所等の近傍居住及び事務所機能維持に係る経費)	7	7	1.00
9. 建設業の活性化	20	17	1.18
建設業活性化事業	13	12	1.08
施工管理技術向上事業費(建設業活性化プラン)	3	3	1.00
建設技術管理事業費(建設業活性化プラン)	4	2	2.00

～南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化～

総額 271億円〔195億円(+76)〕

単位：百万円、〇はR1当初予算額

1. 「命を守る」対策

14,783百万円〔10,316百万円(+4,467)〕

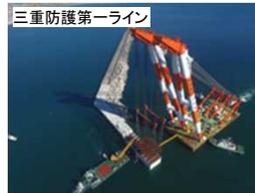
(1) 揺れに備える【1,503百万円】

- 住宅の耐震対策【1,178百万円】
 - ・住宅の耐震化、ブロック塀の安全対策、老朽住宅等の除却、空き家活用促進、がけ地丘接等危険住宅移転及び土砂災害対策等への補助
- 建築物の耐震対策【221百万円】
 - ・大規模建築物等の耐震診断等の補助、避難路等の沿道建築物の基礎調査の補助等
- 庁舎等の地震対策関連事業【104百万円】
 - ・ブロック塀改修工事、耐震壁補強工事等



(2) 津波に備える【10,465百万円】

- 重要港湾3港の地震・津波対策【1,217百万円】
 - ・国直轄事業、交付金事業による防波堤整備等
- 高知港海岸（浦戸湾）の地震・津波対策【1,965百万円】
 - ・海岸堤防の耐震補強等
- 高知海岸等の地震・津波対策【971百万円】
 - ・国直轄事業による耐震補強、補助事業による耐震補強等
- 海岸保全施設等の改修による津波対策【1,173百万円】
 - ・交付金事業による奈半利港海岸などの堤防・水門等の耐震補強
- 海岸陸こう等常時閉鎖推進事業【53百万円】
 - ・陸こう等のコンクリート等による常時閉鎖
- 市町村管理漁港海岸保全事業費【26百万円】
 - ・市町村が行う海岸堤防耐震補強等への補助
- 県管理河川の地震・津波対策【5,029百万円】
 - ・国分川などの堤防の耐震対策、舟入川の排水機場の耐震化、河川に放置された沈没船等の処分
- 河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務【31百万円】
 - ・南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針・整備計画策定のための調査



(3) 土砂災害等への備え【2,794百万円】

- 県管理ダムの堤体点検用照明設備の設置【102百万円】
 - ・永瀬ダム・鏡ダム・桐見ダム等
- 通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業【2,686百万円】
- 防災学習会および防災訓練【6百万円】



(4) その他【21百万円】

- 公園施設の地震対策関連事業【14百万円】
 - ・地震発生情報等を公園利用者へ伝達できるよう放送設備を整備
- その他事業【7百万円】
 - ・土木部近傍居住などに係る経費

2. 「命をつなぐ」対策

10,776百万円〔7,963百万円(+2,813)〕

(5) 輸送ルートの確保と防災拠点整備【10,682百万円】

- 緊急輸送道路および啓開道路の橋梁耐震補強【3,179百万円】
 - ・国道381号（津賀橋）など
- 緊急輸送道路等における道路法面対策【2,587百万円】
 - ・安田東洋線（正弘～二又）など54箇所を実施
- 国直轄道路事業費負担金【4,533百万円】
 - ・四国8の字ネットワーク関連事業等を推進し、災害に強い広域道路ネットワークを構築
- 道路啓開計画の実行性の向上【31百万円】
- 道の駅防災拠点化整備【21百万円】
 - ・道の駅に災害時のための防災倉庫を設置
- 都市計画道路高知駅秦南町線の整備【285百万円】
 - ・防災拠点（高知市北消防署・高知赤十字病院）への経路確保
- 防災拠点港整備等【46百万円】
 - ・須崎港の岸壁耐震強化等



(6) 二次被害の防止【3百万円】

- 被災建築物・被災宅地応急危険度判定等の整備【3百万円】
 - ・被災建築物応急危険度判定士等の養成のための講習会実施

(7) ライフラインの確保【91百万円】

- 浦戸湾東部流域下水道の耐震・津波対策【91百万円】
 - ・汚泥処理施設等の耐震・津波対策工事等

3. 「生活を立ち上げる」対策

1,563百万円〔1,225百万円(+338)〕

(8) 復旧・復興への備え【1,563百万円】

- 国土調査費【1,554百万円】
 - ・地籍調査の推進
- その他事業【9百万円】
 - ・震災復興まちづくり訓練の実施、建設業BCP認定など

～今後の豪雨等災害に備えた万全整備と計画的な維持管理を着実に推進～

総額 287億円〔224億円(+63)〕

単位：百万円、〇はR1当初予算額

1. 河川

14,512百万円〔8,649百万円(+5,863)〕

抜本的な治水対策により「事前に備える」【12,018百万円】

○豪雨等による被害を最小限に食い止める河川改修等を実施

- ・床上浸水対策特別緊急事業、防災・安全交付金（連続的な改修）【9,336百万円】
- ・河川改修費（局部改修）他【2,652百万円】
- ・河川調査費（浸水想定）【30百万円】



計画的な維持管理により「事前に備える」【1,577百万円】

○豪雨時の越水や堤防浸食、人家被害等のリスクを低減

- ・河川改修費（維持系）（河床掘削や樹木伐採等）【876百万円】
- ・防災・安全交付金、河川改修費（水門等の維持管理）【701百万円】



ダム建設と維持管理により「事前に備える」【917百万円】

○洪水調節、流水の正常な機能の維持、新規水道用水の確保

- ・和食ダム建設事業費【370百万円】
- ・生活貯水池ダム建設事業費（春遠ダム）【229百万円】

○永瀬ダム、鏡ダム、坂本ダム、以布利川ダムにおける老朽化の著しい機器の更新や、貯砂ダム施設の改良などの整備

- ・ダム改良費【318百万円】



2. 道路

2,787百万円〔2,582百万円(+205)〕

災害時の緊急輸送の確保【2,687百万円】

○緊急輸送道路や啓開道路等における法面対策

- ・防災・安全交付金（防災・震災対策費）【2,587百万円】
- ・あんげんな道づくり事業費【100百万円】



宿毛市役所高台移転地へのアクセス道路の冠水を防ぐ【100百万円】

○県道宿毛城辺線の高上げを与市明川の河川改修と一体的に実施

- ・地方特定道路整備事業費【100百万円】



3. 防災砂防

10,202百万円〔10,151百万円(+51)〕

被災箇所の復旧と後の大きな被災を防ぐ【7,516百万円】

○自然災害により被災した公共土木施設の復旧

- ・公共土木施設災害復旧事業費【7,055百万円】

○土砂災害に対する緊急的な砂防施設の整備

- ・災害関連緊急砂防事業費【58百万円】
- ・災害関連緊急地すべり対策事業費【31百万円】
- ・災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費【31百万円】

○住家裏のがけ対策の強化

- ・がけすべり住家防災対策費【322百万円】
- ・災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費【19百万円】



地域を守る砂防関係施設の整備【2,686百万円】

○避難所や要配慮者利用施設等の優先的保全

- ・通常砂防事業費【981百万円】
- ・地すべり対策事業費【299百万円】
- ・急傾斜地崩壊対策事業費【1,406百万円】



4. 海岸

1,209百万円〔1,002百万円(+207)〕

台風などの高潮・高波による被害を防ぐ【942百万円】

○越波被害の防止のための施設の整備

- ・河川海岸高潮対策事業費【451百万円】
- ・河川海岸侵食対策事業費【181百万円】
- ・市町村管理魚港海岸保全事業費【58百万円】

○越波被害箇所の再度災害防止対策

- ・河川海岸単独海岸保全施設整備費【19百万円】
- ・漁港機能改善事業費【31百万円】

○豪雨などに備えた適切な維持管理の実施

- ・海岸維持修繕費（排水機場の修繕等）【145百万円】
- ・高知港排水施設維持管理費【57百万円】



台風などの被害に備える【267百万円】

○被災施設の復旧・海浜等に漂着した流木等の撤去

- ・海岸保全施設災害復旧事業費（漁港・耕地）【10百万円】
- ・漂着流木等処理対策事業費等（河川・港湾・漁港）【37百万円】
- ・海岸漂着物等地域対策推進事業費【35百万円】
- ・海面清掃施設の建造【185百万円】



1. ダム流入量予測システムの構築

21,989千円

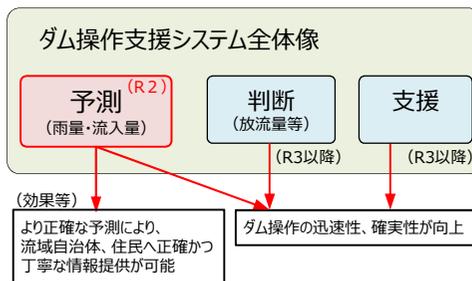
<事業概要>

近年激甚・局地化する降雨への対応や、より正確で効果的なダム操作を行うため、AI等最新技術を活用した雨量・流入量予測～操作判断～操作支援に至る一体のシステム構築を行う。

R2年度は操作判断の基礎となる、雨量・流入量予測システム構築を行う。

<効果>

雨量・流入量予測の精度向上、ダム操作の迅速性、確実性の向上、流域市町に対し、より正確で丁寧な情報提供が可能となる。



2. 道路台帳管理システムのオープン化

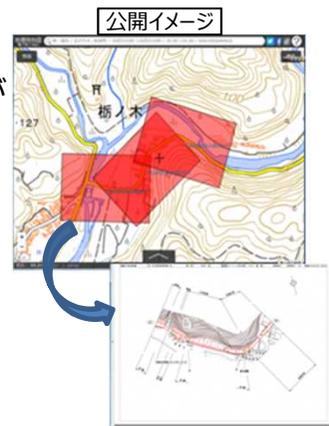
14,241千円

<事業概要>

現運用の道路台帳管理システムで職員のみが見れる道路台帳をインターネットでも見れるよう、システム構築の検討を行う

<効果>

情報開示事務の省略化



3. 屋外広告物管理システムの構築

26,268千円

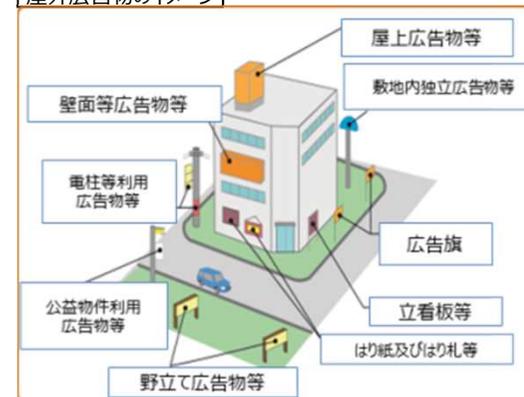
<事業概要>

◆背景・課題

高知県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可事務、業登録事務を実施

- ・手数料が広告物の面積規模に応じて変わる、一定の条件で申請不要（適用除外）となる等、複雑な規制基準等への対応が必要
- ・不許可広告物の把握と指導が必要
- ・R1.10月条例改正により、許可広告物の許可更新時の点検義務化、厳格な条例運用が必要 など

屋外広告物のイメージ



◆事業内容

- 屋外広告物管理システム（C=26,268千円）
台帳管理、帳票出力、地図の機能を持つシステムを導入し、屋外広告物の管理の適切な運用を図る

<効果>

- ・業務の効率化
- ・不許可広告物への指導などに繋げる

新：新規事業 拡：拡充事業 改：手法改善

R元 <見直し (廃止) 事業> 3,534千円 (3件)

R2 <課題解決先進枠等> 5,300千円 (3件)

1. 見直し・縮小

①高知新港コンテナ利用促進事業費補助金 (港湾振興課)
59千円 (うち(一)59千円)

・見直し内容及び理由：高知新港におけるリーファーコンテナの利用が少ないことから、一部を水産物の輸出促進のための冷凍コンテナ用電源ユニット購入に対する補助に切り替える。→課題 1△

②観光庁地方連携事業委託料 (港湾振興課)
2,200千円 (うち(一)2,200千円)

・見直し内容及び理由：
R1に実施した当該事業の参加県である静岡県・和歌山県・高知県の太平洋型地域の連携の効果をさらに強めるため、新たに東京都を加えた広域連携に発展的解消。→課題 2△

2. 廃止・休止

③県産品輸送実証事業委託料 (港湾振興課)
1,275千円 (うち(一)1,275千円)

・休廃止理由：県産農林水産物を輸出する際の品質管理の実証を行うための委託料だが、H30の利用が1件20千円、H31上半期の利用が0件と少ないことから、冷凍水産物の輸出環境を整備するための冷凍コンテナ用電源ユニット購入への補助に切り替える。→課題 1△

課題 1 農林水産物の輸出促進

全体成果目標：
令和5年 水産品輸出货量 100TEU

新	①冷凍水産品輸出環境整備事業費補助金 (港湾振興課)	2,000千円 (一) 2,000千円
---	----------------------------	---------------------

事業概要

県産冷凍水産物を高知新港から輸出するためには、冷凍水産物を輸送する環境が必要だが、現在はその環境が確立されていないため、貨物が県外に流れている。その貨物を高知新港に集めるためには、超低温の冷凍コンテナに電源ユニットを取り付けることが必要であり、県内の運送事業者が電源ユニットを購入するための費用を補助することで、物流環境を整備し、輸出を促進する。

見込まれる成果 (当該年度)	運送事業者が冷凍電源ユニットを購入し、高知新港から輸出が開始される。
----------------	------------------------------------

課題 2 客船誘致対策

拡	②客船誘致広域連携事業委託料 (港湾振興課)	1,000千円 (一) 1,000千円
---	------------------------	---------------------

事業概要

太平洋側の港 (東京都、静岡県・和歌山県等を想定) と広域で連携し海外船社の招へい事業を行う。

新	③海外船社営業事業委託料 (港湾振興課)	2,300千円 (一) 2,300千円
---	----------------------	---------------------

事業概要

クルーズ業界に精通する事業者へ委託し、海外に本社がある船社毎のニーズ収集を行う。

見込まれる成果 (当該年度)	令和3年度 寄港回数100回 (第2期高知新港振興プラン)
----------------	-------------------------------